

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期 連結累計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,141,001	909,121	1,512,716
経常利益 (千円)	30,651	61,736	39,852
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	12,605	16,791	51,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,966	17,662	52,513
純資産額 (千円)	3,766,592	3,718,752	3,701,111
総資産額 (千円)	6,271,527	6,349,670	6,247,247
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.05	16.05	49.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	58.6	59.2

回次	第149期 第3四半期 連結会計期間	第150期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.41	14.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載していません。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府主導による各種キャンペーン等を背景に経済活動の活性化・景況の回復を目指したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、2020年4月および5月の臨時休業をはじめ、営業再開後も新型コロナウイルス感染症の各種拡大防止策を講じながら営業活動を行ってまいりましたが、経営環境は依然として厳しく、営業損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大に係る入居テナントの経営環境の変化が懸念されたものの、ほぼ前年同期並みの営業成績を確保することが出来ました。自動車教習事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら営業活動を続けておりますが、自動車運転免許取得需要に大きな落ち込みは見られず、営業成績は堅調に推移いたしました。また、特別利益として「新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等」3千万円、特別損失として「臨時休業による損失」5千4百万円を計上し、その結果、全体として売上高は9億9百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は5千万円（前年同期比1,653.2%増）、経常利益は6千1百万円（前年同期比101.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千6百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

「武蔵野館」では、『佐々木、イン、マイマイン』『ジャン＝ポール・ベルモンド傑作選』等、また「シネマカリテ」では、『メイキング・オブ・モータウン』『タイトル、拒絶』等の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、両劇場を一定期間臨時休業し、その後も業界団体のガイドラインや政府・自治体の方針を遵守し営業活動を行ってまいりましたが、映画興行成績は厳しいものとなりました。映画配給関連事業につきましては、地方都市を中心に、当社連結子会社による自社買付配給作品の香港映画『淪落の人』の配給や映画関連イベントへの作品提供を行いました。その結果、部門全体の売上高は2億2千3百万円（前年同期比47.2%減）、セグメント損失は、4千9百万円（前年同期は3千1百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が入居テナントの経営環境に影響を与えることで、主要テナントビルの収益基盤の維持が懸念されるものの、当第3四半期連結累計期間におきましても、前年同期並みの収益を確保することが出来ました。販売部門におきましては、業界のネットワークを通じて市況の把握に努めることに止めており、具体的な営業活動の成果はありませんでした。その結果、部門全体の売上高は4億2千9百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は2億5千8百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(自動車教習事業部門)

新型コロナウイルス感染症の拡大により一定期間臨時休業するなど、長期間にわたり厳しい経営環境となることが懸念されましたが、大学生等の普通自動車運転免許取得需要があり、大型自動車、特殊自動車免許等、普通自動車免許以外の運転免許取得需要も落ち込みは見られず、営業成績は概ね堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は2億2千1百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は販売費及び一般管理費の減少等により5千8百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

(商事事業部門)

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、客席数の制限を行う等、お客様に安心してご来店いただけるよう各種感染防止対策を行いながら営業成績の維持に努めてまいりましたが、同感染症の再拡大により消費マインドは回復するに至らず、営業成績は前年同期を下回りました。その結果、部門全体の売上高は3千1百万円（前年同期比43.5%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権手数料や自販機手数料であります。部門全体の売上高は3百万円（前年同期比39.8%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、減価償却による有形固定資産の減少があったものの、金融機関よりの借入金により現金及び預金が増加し、前連結会計年度末に比べ、1億2百万円増の63億4千9百万円となりました。

負債合計は、テナントビルの設備更新に係る未払債務の減少があったものの、新型コロナウイルス対策資金としての長期借入金の増加があったことなどから、前連結会計年度末に比べ8千4百万円増の26億3千万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1千7百万円増の37億1千8百万円となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

#### (8)経営者の問題認識と今後の方針について

主力事業である映画事業をはじめ、基幹事業による営業利益を長期継続的に確保し、復配を実現することが当社グループの課題であります。当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社映画館は一定期間臨時休業し、営業再開後も一時期、販売座席数を通常の2分の1にするなどの各種感染症拡大防止対策を取りながら営業を行ってまいりましたが、連結営業成績は厳しいものとなりました。新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは引き続き困難であり、映画事業をはじめとした基幹事業の収益による安定的な内部留保の積み上げを実現するには、依然として厳しい経営環境が続くものと考えております。

そのため今後も、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしっかりと取りながら、情報の収集や経費の節減、また資金の確保に十分に配慮し、あらためて、営業利益による自己資本の充実と将来の利益配分に向けて、映画興行を中心とした従来の映画事業の在り方に捉われずに、映画の自社買付配給等、新たなビジネス・コンテンツの開発にも取り組むことで多面的な映画事業コンテンツの構築を目指すとともに、不動産事業、自動車教習事業におきましても、新たな経営環境への対応を進め、グループの収益力の強化と復配に向け、経営の全力を傾注してまいります。

具体的には、映画事業におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員の検温やマスクの着用、座席等の消毒や抗菌施工、サーマルカメラの導入、十分な換気等の各種安全対策を行ったうえで、安心して映画をご覧いただける環境作りを心掛けてまいります。また、2020年6月に「武蔵野館」が100周年を迎えたことによる記念上映・記念企画につきましては、2021年1月に、三船敏郎作品を特集した上映を行い好評を博したほか、今後も新たな企画を検討しております。さらには、お客様のニーズを把握するために業界の情報・動向を把握し、当社が所有する東京都新宿地区5スクリーンの連携により、良作・話題作に富んだ魅力的な番組編成を行い、SNS等を活用した情報発信や、「武蔵野館」100周年記念グッズ等の映画関連グッズの販売を行うインターネット通販サイトを立ち上げるなど、新型コロナウイルス感染症予防に細心の注意を払いながら営業活動に注力し、業績の回復に努めてまいります。映画の自社買付配給につきましては、当第3四半期連結累計期間におきましても、引き続き、香港映画『淪落の人』を地方の映画館を中心に配給し、好評を博しております。今後も映画の規模や品質、収益性等のバランスを考慮し、より良い映画を買い付け公開していくことで映画興行との相乗効果をはかってまいります。

不動産事業におきましては不動産賃貸事業が主軸であります。今後は、主要テナントビルの老朽化等による大規模修繕・減価償却費の増加もより顕著になってくることが予想されます。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大がテナントビル経営に及ぼす影響を把握するため、入居テナントと連絡を密に取りながら、安定的な賃貸収入の確保に向けて、経営環境の変化に注意を払っていく必要があるものと認識しております。今後も、関連業者や同業者と情報交換を行い、テナントビルの大規模修繕等に係る資金繰計画を随時見直し、また賃貸市況の動向に気を配りながらプロパティ・マネジメントを行っていくことで、引き続き安定した収益の確保をはかってまいります。

自動車教習事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による教習生の減少が懸念される中、当第3四半期連結累計期間においては運転免許取得需要に大きな落ち込みは見られなかったものの、将来の少子化や若年層の運転免許離れ、また近隣の自動車教習所との競合といった厳しい経営環境が今後の業績に影響を及ぼすものと認識しております。そのような経営環境の中、主力である普通自動車運転免許以外にも、準中型自動車や大型自動車、大型特殊自動車、大型二輪、さらには高齢者教習など、多様な教習コンテンツの充実に力を入れ、また、より通いやすい自動車教習所とするためにきめ細かな送迎ルートの確保し、収益の維持に努めてまいります。引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策にもしっかりと取り組みながら、地域との結び付きを大切に、より信頼される自動車教習所を目指してまいります。

商事事業におきましては、東京都目黒区にて経営委託している飲食店「ピーターラビット ガーデンカフェ」の営業成績が収益の中心となっております。新型コロナウイルス感染症拡大により飲食店経営が大きな影響を受ける中、今後も経営委託先と情報を共有し、季節ごとのオリジナルメニューやキャラクターグッズ販売等による収益源の強化に取り組むなど、新型コロナウイルス感染症に係る政府や自治体の方針を遵守しながら、経営環境の変化に対応できる店舗作りを目指してまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,050,000	1,050,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	1,050,000	1,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		1,050,000		1,004,500		



(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,040,900	10,409	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	1,050,000		
総株主の議決権		10,409	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿3-36-6	3,500		3,500	0.33
計		3,500		3,500	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	677,401	849,300
売掛金	31,232	33,421
たな卸資産	2,749	1,291
その他	60,895	48,669
貸倒引当金	377	381
流動資産合計	771,901	932,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	802,938	753,234
機械装置及び運搬具（純額）	15,613	11,552
工具、器具及び備品（純額）	21,495	20,872
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	33,171	21,091
有形固定資産合計	4,777,387	4,710,919
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,077	14,020
無形固定資産合計	79,337	81,280
投資その他の資産		
投資有価証券	460,150	469,111
繰延税金資産	27,644	27,164
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	46,216	44,441
貸倒引当金	4,035	4,195
投資その他の資産合計	618,621	625,168
固定資産合計	5,475,346	5,417,368
資産合計	6,247,247	6,349,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,890	79,808
短期借入金	71,352	88,770
リース債務	15,851	13,086
未払法人税等	24,493	10,423
賞与引当金	12,961	10,475
その他	406,131	267,988
流動負債合計	588,679	470,553
固定負債		
長期借入金	122,035	349,683
リース債務	17,320	8,005
退職給付に係る負債	99,335	83,431
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,084	619,064
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,579	9,077
固定負債合計	1,957,457	2,160,365
負債合計	2,546,136	2,630,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	252,428	269,220
自己株式	8,561	8,582
株主資本合計	1,248,367	1,265,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	660	1,531
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,452,744	2,453,615
純資産合計	3,701,111	3,718,752
負債純資産合計	6,247,247	6,349,670

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,141,001	909,121
売上原価	633,834	420,066
売上総利益	507,166	489,055
販売費及び一般管理費	504,281	438,481
営業利益	2,884	50,573
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,891	4,232
持分法による投資利益	19,974	7,798
還付消費税等	7,147	-
その他	691	1,152
営業外収益合計	29,704	13,183
営業外費用		
支払利息	1,116	1,399
その他	821	620
営業外費用合計	1,937	2,020
経常利益	30,651	61,736
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	-	30,514
特別利益合計	-	30,514
特別損失		
臨時休業による損失	-	54,969
投資有価証券評価損	4,400	-
特別損失合計	4,400	54,969
税金等調整前四半期純利益	26,251	37,281
法人税、住民税及び事業税	16,789	20,009
法人税等調整額	3,143	480
法人税等合計	13,645	20,489
四半期純利益	12,605	16,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,605	16,791

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	12,605	16,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	870
その他の包括利益合計	360	870
四半期包括利益	12,966	17,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,966	17,662

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関連会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
(株)野和ビル	264,910千円	(株)野和ビル	309,865千円

(四半期連結損益計算書関係)

臨時休業による損失

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府の方針や自治体による要請を受け、映画館と自動車教習所を臨時休業いたしました。臨時休業期間中の当該事業所に係る人件費、地代家賃、減価償却費等を「臨時休業による損失」として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	83,626千円	73,721千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	424,093	432,428	223,307	55,222	1,135,052	5,949	1,141,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	52,812			52,867		52,867
計	424,149	485,240	223,307	55,222	1,187,919	5,949	1,193,868
セグメント利益又はセグメント損失( )	31,455	257,733	30,648	5,608	262,535	1,987	264,522

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,535
「その他」の区分の利益	1,987
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	261,628
四半期連結損益計算書の営業利益	2,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	223,993	429,141	221,187	31,214	905,536	3,584	909,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	52,812			52,914		52,914
計	224,095	481,953	221,187	31,214	958,451	3,584	962,036
セグメント利益又はセグメント損失( )	49,836	258,891	58,532	4,951	272,539	2,572	275,112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	272,539
「その他」の区分の利益	2,572
セグメント間取引消去	124
全社費用(注)	224,662
四半期連結損益計算書の営業利益	50,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円05銭	16円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	12,605	16,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	12,605	16,791
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,451	1,046,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

武蔵野興業株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武 田 勇 藏 印

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。